

平成 23 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成23年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成23年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	平成23年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	14
別紙 3	公務員宿舎貸付料調書-----	21
別紙 4	平成23年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	22
	平成23年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	22
	平成23年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	23

(第1表)

平成23年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	21年度 決算額 (A)	22年度		23年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対21年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入	0	0	0	0	0	0	
4200-00 回収金等収入	0	0	0	0	0	0	
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	69,561,202	71,218,769	78,499,494	74,101,176	△ 4,398,318	4,539,974	
5100-00 国有財産利用収入	170,389	179,128	178,008	161,778	△ 16,230	△ 8,611	
5101-00 国有財産貸付収入	170,380	179,050	177,930	161,775	△ 16,155	△ 8,605	
5101-01 土地及水面貸付料	44,445	53,675	53,675	43,251	△ 10,424	△ 1,194	
5101-02 建物及物件貸付料	84,901	(4,043) 84,915	(3,991) 83,819	(3,682) 77,314	(△ 309) △ 6,505	(3,682) △ 7,587	
5101-03 公務員宿舍貸付料	41,034	40,460	40,436	41,210	774	176	

(単位:千円)

部・款・項・目	21年度 決算額 (A)	22年度		23年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対21年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5102-00 国有財産使用収入					0	0	
5102-03 入 場 料 等 収 入	0	0	0	0	0	0	
5104-00 利 子 収 入					0	0	
5104-03 延 納 利 子 収 入	9	78	78	3	△ 75	△ 6	
5200-00 納 付 金	86,692	80,254	4,220,522	467,519	△ 3,753,003	380,827	
5203-00 雑 納 付 金	86,692	80,254	4,220,522	467,519	△ 3,753,003	380,827	
5203-02 地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 納 付 金							
5203-11 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 納 付 金	86,692	80,254	4,220,522	467,519	△ 3,753,003	380,827	
5203-72 日 本 郵 政 公 社 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5203-74 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5203-75 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	69,304,121	70,959,387	74,100,964	73,471,879	△ 629,085	4,167,758	
5306-00 許 可 及 手 数 料					0	0	
5306-01 手 数 料	960,683	818,676	818,750	676,622	△ 142,128	△ 284,061	

(単位:千円)

部・款・項・目	21年度 決算額 (A)	22年度		23年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対21年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5309-00 弁償及返納金	2,360,713	922,853	922,853	940,135	17,282	△ 1,420,578	
5309-01 弁償及違約金	4,027	3,309	3,309	3,722	413	△ 305	
5309-02 返納金	2,356,686	919,544	919,544	936,413	16,869	△ 1,420,273	
5311-00 物品売払収入					0	0	
5311-04 不用物品売払代	6,169	388	388	3,668	3,280	△ 2,501	
5315-00 電波利用料収入					0	0	
5315-01 電波利用料収入	64,249,972	68,554,553	71,185,028	71,185,028	0	6,935,056	
5399-00 雑入	1,726,584	662,917	1,173,945	666,426	△ 507,519	△ 1,060,158	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	31,854	2,791	33,084	41,794	8,710	9,940	
5399-04 延滞金	6,688	2,272	2,272	4,033	1,761	△ 2,655	
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	480,735	0	△ 480,735	0	
5399-99 雑収	1,688,042	657,854	657,854	620,599	△ 37,255	△ 1,067,443	
07 総務省主管合計	69,561,202	71,218,769	78,499,494	74,101,176	△ 4,398,318	4,539,974	

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(第2表)

平成23年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度		22年度 予算額	23年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入			12,658,424	338,263	0	0	0	0
4200-00 回収金等収入			12,658,424	338,263	0	0	0	0
4203-00 貸付金等回収金収入			12,658,424	338,263	0	0	0	0
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	総務本省	繰入金の償還金	8,354,764	0	0	0	0	0
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	338,263	338,263	0	0	0	0
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	総務本省	繰入金の償還金	3,965,397	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			1,030,109,649	379,023,126	72,738,992	69,561,202	78,499,494	74,101,176
5100-00 国有財産利用収入			135,227	185,338	190,742	170,389	178,008	161,778
5101-00 国有財産貸付収入			126,185	178,297	183,701	170,380	177,930	161,775
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	35,341	40,426	46,655	44,445	53,675	43,251
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	45,569	95,176	95,243	84,901	83,819	77,314
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	45,275	42,695	41,803	41,034	40,436	41,210

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度		22年度 予算額	23年度 予算額
					予算額	決算額		
5102-00 国有財産使用収入								
5102-03 入 場 料 等 収 入	総務本省	体育センター使用料	9,042	7,041	0	0	0	0
5104-00 利 子 収 入								
5104-03 延 納 利 子 収 入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	197	9	78	3
5200-00 納 付 金			962,576,890	302,211,278	80,254	86,692	4,220,522	467,519
5203-00 雑 納 付 金			962,576,890	302,211,278	80,254	86,692	4,220,522	467,519
5203-02 地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 納 付 金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	—	300,000,000				
5203-11 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 納 付 金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	—	0	0	0	0	467,519
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額 勘定廃止に係る国庫納付金見込額	—	—	0	0	4,220,522	0
			0	0	80,254	86,692	0	0
5203-72 日 本 郵 政 公 社 納 付 金	総務本省	中期経営計画の期間の終 了に係る納付金	962,576,890	0	0	0	0	0
5203-74 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 納 付 金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	1,497,815	0	0	0	0
5203-75 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	713,463	0	0	0	0
5300-00 諸 収 入			67,397,532	76,626,510	72,467,996	69,304,121	74,100,964	73,471,879
5306-00 許 可 及 手 数 料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報公開に係る開示請求等事 務手数料	885,290	598,611	340,379	960,683	818,750	676,622

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度		22年度 予算額	23年度 予算額
					予算額	決算額		
5309-00 弁償及返納金			845,586	972,837	816,276	2,360,713	922,853	940,135
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	4,607	2,531	7,612	4,027	3,309	3,722
5309-02 返 納 金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	840,979	970,305	808,664	2,356,686	919,544	936,413
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	—	1,165	0	6,169	388	3,668
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	65,087,657	75,001,127	70,372,252	64,249,972	71,185,028	71,185,028
5399-00 雑 入			578,999	52,770	939,089	1,726,584	1,173,945	666,426
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	6,869	36,885	2,521	31,854	33,084	41,794
5399-04 延 滞 金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	750	4,661	992	6,688	2,272	4,033
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	消 防 庁	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	480,735	0
5399-99 雑 収	総務本省等	選挙に係る供託金の没収等	571,380	11,225	935,576	1,688,042	657,854	620,599
07 総務省主管合計			1,042,768,073	379,361,389	72,738,992	69,561,202	78,499,494	74,101,176

(注)金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(第3表)

平成23年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成23年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入	0	0	
4200-00 回収金等収入	0	0	
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	78,499,494	74,101,176	
5100-00 国有財産利用収入	178,008	161,778	
5101-00 国有財産貸付収入	177,930	161,775	
5101-01 土地及水面貸付料	53,675	43,251	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
	(3,991)	(3,682)	
5101-02 建物及物件貸付料	83,819	77,314	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	40,436	41,210	平成22年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。

部・款・項・目	前年度予算額	平成23年度 予算額	積算内訳
5102-00 国有財産使用収入			
5102-03 入場料等収入	0	0	
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	78	3	平成19年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (19年度実績) (20年度実績) (21年度実績) (0千円 + 0千円 + 9千円) × 1/3 = 3千円
5200-00 納付金	4,220,522	467,519	
5203-00 雑納付金	4,220,522	467,519	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	4,220,522	467,519	独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額。
5203-72 日本郵政公社納付金	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	0	0	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	平成23年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸収入	74,100,964	73,471,879	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手数料	818,750	676,622	
5309-00 弁償及返納金	922,853	940,135	
5309-01 弁償及違約金	3,309	3,722	平成19年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (19年度実績) (20年度実績) (21年度実績) (4,607千円 + 2,531千円 + 4,027千円) × 1/3 = 3,722千円
5309-02 返納金	919,544	936,413	平成19年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 1. 恩給費過誤払及び戻入による返納金 (19年度実績) (20年度実績) (21年度実績) (372,157千円 + 418,475千円 + 393,383千円) × 1/3 = 394,672千円 2. その他の返納金 (19年度実績) (20年度実績) (21年度実績) (468,821千円 + 551,830千円 + 604,572千円) × 1/3 = 541,741千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	388	3,668	平成20年度以降2か年間の収入実績を基礎として算出した。 (20年度実績)(21年度実績) (1,165千円 + 6,170千円) × 1/2 = 3,668千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	71,185,028	71,185,028	歳出見合

部・款・項・目	前年度予算額	平成23年度 予算額	積算内訳
5399-00 雑 入	1,173,945	666,426	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	33,084	41,794	平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4月実績) (5月実績) (6月実績) (2,195千円 + 4,364千円 + 3,890千円) × 12/3 = 41,794千円
5399-04 延 滞 金	2,272	4,033	平成19年度以降3か年の収入実績を基礎として算出した。 (19年度実績) (20年度実績) (21年度実績) (750千円 + 4,661千円 + 6,688千円) × 1/3 = 4,033千円
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	0	0	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	480,735	0	
5399-99 雑 収	657,854	620,599	1 参議院議員通常選挙に係る供託金 第19回(H13.7.29執行)、第20回(H16.7.11執行)、第21回(H19.7.29執行)における比例代表 選出議員選挙における供託金没収実績を基礎とし、平均額を算出した。 (第19回実績) (第20回実績) (第21回実績) (726百万円 + 264百万円 + 408百万円) × 1/3 = 466百万円 2,600円 × 56,000人日 = 145,600千円 (一日当たりの宿泊経費) × (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2.平成19年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 その他の雑収 (19年度実績) (20年度実績) (21年度実績) (7,577千円 + 11,225千円 + 8,195千円) × 1/3 = 8,999千円 ∴ 1+2=620,599千円
07 総務省主管合計	78,499,494	74,101,176	

(注)金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

平成23年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

部局名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	31,655,941	40,582,167	30,594,583	△ 9,987,584	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
総務本省(情報通信政策研究所)	548,632	474,656	491,232	16,576	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
船橋体育センター	3,000	0	0	0	千葉県船橋市行田2-6-2	支線柱設置 支線設置	1本 1本	東京電力(株)京葉支社	22年度まで
枚方体育センター	0	0	0	0	大阪府枚方市藤阪東町1-1-1	自動販売機	2.67 m ²	(財)能率増進研究開発センター	22年度まで
〃	31,500	0	0	0	〃	本柱設置 支線設置 支柱設置 支線柱設置	11本 7本 1本 2本	関西電力(株)守口営業所	22年度まで
〃	1,500	0	0	0	〃	本柱設置	1本	(株)ケイ・オプティコム	22年度まで
計	33,000	0	0	0					
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線設置	1本	東京電力(株)東京支店	
	4,480	0	0	0	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	21年度限り
計	5,980	1,500	1,500	0					
自治大学校	233,520	233,520	233,520	0	立川市緑町10-1	グラウンド	8,702m ²	立川市	
〃	248,000	248,000	248,000	0	〃	テニスコート	2,480m ²	〃	
〃	525,525	525,525	525,525	0	〃	無線基地局設置	40.30m ²	(株)KDDI	
計	1,007,045	1,007,045	1,007,045	0			147.383m ²		

部 局 名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1本	東北電力(株)宮城営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線設置	1本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
東北総合通信局	4,500	4,500	4,500	0	宮城県多賀城市下馬5-136-1	本柱設置 支線設置	2本 1本	東北電力(株)塩釜営業所	
〃	3,000	3,000	3,000	0	〃	本柱設置	2本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	519,830	587,927	540,311	△ 47,616	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	建物敷地	32.41 m ²	独立行政法人国立印刷局	
〃	186,116	186,116	129,856	△ 56,260	〃	建物敷地	9.79 m ²	〃	
計	713,446	781,543	677,667	△ 103,876					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支柱設置	1本	東京電力(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	本柱設置 支線設置	1本 2本	〃	
〃	1,500	1,500	1,500	0	茨城県鹿嶋市大字平井1359-172	支線設置	1本	東日本電信電話(株)茨城支店	
〃	21,000	21,000	15,000	△ 6,000	〃	本柱 支線 支柱 小柱設置 小柱支線	3本 3本 2本 1本 1本	東京電力(株)鹿嶋営業センター 〃 〃 〃 〃	

部局名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	東京都小金井市緑町2-2352	本柱設置	1本	東京電力(株)武蔵野支社	
計	30,000	30,000	24,000	△ 6,000					
信越総合通信局	3,000	3,000	3,000	0	長野県長野市三輪8-27-24	本柱設置 支線設置	1本 1本	中部電力(株)長野支店	
近畿総合通信局	0	18,000	6,000	△ 12,000	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡550番地の4	本柱設置 支線設置	2本 2本	関西電力(株)神戸営業所	22年度から
四国総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	愛媛県松山市宮田町9-13	本柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支	
九州総合通信局	10,500	10,500	10,500	0	熊本県熊本市小峯3-1-1	本柱設置 支線設置	3本 4本	西日本電信電話(株)熊本支店	
〃	30,000	30,000	30,000	0	〃	本柱設置 支線柱設置 支線設置	7本 4本 9本	九州電力(株)熊本東営業所	
〃	13,500	13,500	13,500	0	熊本県熊本市東町3-3-14	本柱設置 支線設置	4本 5本	〃	
計	54,000	54,000	54,000	0					
消防庁	1,158,500	1,158,500	1,158,500	0	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
	5,274,500	5,274,500	5,274,500	0	消防大学校消防研究センター	建物設置	1.250 m ²	消防科学総合センター	
	3,952,900	4,284,000	3,952,900	△ 331,100	消防大学校消防研究センター	鉄塔設置	2.102 m ²	東京電力	
計	10,385,900	10,717,000	10,385,900	△ 331,100			277.847 m ²		
合計	44,445,944	53,674,911	43,250,927	△ 10,423,984					

平成23年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

部 局 名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,320,480) 27,730,080	(1,320,400) 27,730,080	(1,076,068) 22,597,432	(△ 244,332) △ 5,132,648	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	建物借入	242.62 m ²	郵便局(株)東京支社	
"	(7,822) 164,280	(7,822) 164,280	(7,956) 167,091	(134) 2,811	"	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	(株)ゆうちょ銀行	
"	(7,070) 148,478	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	21年度まで
"	(7,699) 161,698	(7,699) 161,698	(7,831) 164,465	(132) 2,767	"	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
"	(14,102) 296,145	(14,102) 296,145	(14,343) 301,212	(241) 5,067	"	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	
"	(1,465) 30,768	(1,465) 30,768	(1,490) 31,294	(25) 526	"	店舗外現金自動設備設置	0.56 m ²	(株)エーエム・ピーエム・シヤハン	
"	(8,596) 180,528	(8,596) 180,528	(8,743) 183,617	(147) 3,089	"	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
"	(1,800) 37,800	(1,800) 37,800	(1,440) 30,240	(△360) △ 7,560	"	公衆電話機設置	1.2 m ²	テイケイ(株)	
"	(984) 20,684	(985) 20,684	(787) 16,547	(△ 198) △ 4,137	"	複写機設置	0.68 m ²	(財)行政管理研究センター	
"	(135) 2,846	(135) 2,846	(117) 2,464	(△ 18) △ 382	"	強震計の設置	0.26 m ²	独立行政法人建築研究所	
"	(54,563) 1,145,830	(54,563) 1,145,830	(48,654) 1,021,736	(△5,909) △ 124,094	"	飲料自動販売機設置	21.94 m ²	株式会社 伊藤園	
"	(51,031) 1,071,669	(51,031) 1,071,669	(45,505) 955,607	(△5,526) △ 116,062	"	飲料自動販売機設置	20.52 m ²	(株)ジャパンビバレッジ	
"	(22,322) 468,776	(22,322) 468,776	(19,905) 418,008	(△2,417) △ 50,768	"	煙草自動販売機設置	8.976 m ²	(株)ジェイティブイネット	
"	(1,563) 32,841	(1,563) 32,841	(1,563) 32,841	(0) 0	"	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	(株)ウィルコム	

部局名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(600) 12,600	(600) 12,600	(600) 12,600	(0) 0	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	移動体通信用基地局の設置	8 箇所	(株)KDDI	
〃	(225) 4,725	(225) 4,725	(3,151) 66,175	(2,926) 61,450	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	イー・モバイル株式会社	22年度 (3箇所→50箇所)
〃	(38,103) 800,167	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	書店の運営	56.58 ㎡	(株)潮見サービス	21年度まで
〃	(29,308) 615,469	(29,308) 615,469	(28,952) 608,012	(△356) △ 7,457	〃	薬店の設置	43.52 ㎡	(株)メトグリーン	
〃	(11,940) 250,741	(11,940) 250,741	(11,795) 247,703	(△145) △ 3,038	〃	電器店の設置	17.73 ㎡	東京電気製品販売(株)	
〃	(11,940) 250,741	(11,940) 250,741	(11,795) 247,703	(△145) △ 3,038	〃	洋品店の運営	17.73 ㎡	岡洋品店	
〃	(150,156) 3,153,295	(150,156) 3,153,295	(148,337) 3,115,086	(△1,819) △ 38,209	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストアの設置及び運営	222.97 ㎡	(株)エーエム・ピーエム・シヤパン	
〃	(964) 20,252	(964) 20,252	(958) 20,118	(△6) △ 134	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 ㎡	(株)東京富士カラー	
〃	(539,210) 11,323,416	(539,210) 11,323,416	(489,186) 10,272,915	(△50,024) △ 1,050,501	〃	職員食堂・麵食堂、洋食堂の設置	739.52 ㎡	東京ケータリング(株)	
〃	(325,270) 6,830,689	(325,270) 6,830,689	(321,509) 6,751,706	(△3,761) △ 78,983	〃	和食堂の運営	483.27 ㎡	アイビス(株)	
〃	(256,066) 5,377,403	(256,066) 5,377,403	(244,091) 5,125,915	(△11,975) △ 251,488	〃	中華食堂の運営	366.90 ㎡	セントレスタ(株)	
〃	(66,316) 1,392,643	(66,316) 1,392,643	(79,579) 1,671,171	(13,263) 278,528	〃	ファーストフードの運営	96.16 ㎡	日本マクドナルド(株)	
〃	(91,126) 1,913,659	(91,126) 1,913,659	(81,490) 1,711,290	(△9,636) △ 202,369	〃	喫茶室の運営	111.38 ㎡	日東レストラン・システム(株)	
〃	(51,324) 1,077,806	(51,324) 1,077,806	(61,588) 1,293,367	(10,264) 215,561	〃	喫茶コーナーの運営	38.18 ㎡	(株)ドトールコーヒー	
〃	(675) 14,175	(675) 14,175	(675) 14,175	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンクモバイル(株)	

部局名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	(株)KDDI	
〃	(324) 6,813	(225) 4,725	(1,050) 22,050	(825) 17,325	〃	移動体通信用基地局の設置	14 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
計	(3,083,229) 64,748,067	(3,037,878) 63,797,334	(2,729,208) 57,313,590	(△308,670) △ 6,483,744			2,463.569 m ²		
総務本省(情報通信政策研究所)	(458) 9,625	(458) 9,625	(495) 10,388	(37) 763	東京都国分寺市泉町2-1	自動販売機設置	0.788 m ²	(株)アイコーポレーション	
統計局	(938) 19,713	(938) 19,713	(908) 19,071	(△30) △ 642	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	
〃	(5,912) 124,153	(5,912) 124,153	(5,719) 120,106	(△193) △ 4,047	〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(5,912) 124,153	(5,912) 124,153	(0) 0	(△5,912) △ 124,153	〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	22年度まで
〃	(475,016) 9,975,350	(475,016) 9,975,350	(459,364) 9,646,667	(△15,652) △ 328,683	〃	事務室	540.6 m ²	独立行政法人平和祈念事業特別基金	
〃	(90,925) 1,909,434	(90,925) 1,909,434	(88,853) 1,865,914	(△2,072) △ 43,520	〃	食堂	226 m ²	(株)ニッコトラスト	
〃	(6,192) 130,038	(6,192) 130,038	(6,051) 127,083	(△141) △ 2,955	〃	喫茶室	13.86 m ²	新谷 寛	
〃	(4,348) 91,308	(4,348) 91,308	(4,249) 89,237	(△99) △ 2,071	〃	売店	18.17 m ²	(株)文研堂書店	
〃	(2,153) 45,226	(2,153) 45,226	(2,104) 44,201	(△49) △ 1,025	〃	売店	9 m ²	ナカムラクリーニング店	
〃	(2,153) 45,226	(2,153) 45,226	(2,104) 44,201	(△49) △ 1,025	〃	売店	9 m ²	(有)なかや	

部 局 名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
統計局	(2,153) 45,226	(2,153) 45,226	(2,104) 44,201	(△49) △ 1,025	〃	売店	9 ㎡	マツオカ	
〃	(3,158) 66,332	(3,158) 66,332	(3,087) 64,829	(△71) △ 1,503	〃	売店	13.2 ㎡	(有)横山商店	
〃	(2,153) 45,226	(2,153) 45,226	(0) 0	(△2,153) △ 45,226	〃	売店	9 ㎡	ノムラ写真商社	22年度まで
〃	(2,153) 45,226	(2,153) 45,226	(2,104) 44,201	(△49) △ 1,025	〃	売店	9 ㎡	山元園	
〃	(2,153) 45,226	(2,153) 45,226	(2,104) 44,201	(△49) △ 1,025	〃	売店	9 ㎡	(有)ムトウ	
〃	(6,667) 140,014	(6,667) 140,014	(6,252) 131,299	(△415) △ 8,715	〃	飲料等自動販売機	9.77 ㎡	日本ペプシコーラ販売(株)	
〃	(5,643) 118,517	(5,643) 118,517	(5,518) 115,885	(△125) △ 2,632	〃	飲料自動販売機等	8.27 ㎡	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	
〃	(0) 0	(0) 0	(27,847) 584,790	(27,847) 584,790	〃	飲料自動販売機等	84.96 ㎡	エームサービス(株)	23年度から
〃	(655) 13,758	(655) 13,758	(0) 0	(△655) △ 13,758	〃	たばこ自動販売機	0.96 ㎡	ノムラ写真商社	22年度まで
計	(618,284) 12,984,126	(618,284) 12,984,126	(618,368) 12,985,886	(84) 1,760			982.57 ㎡		
自治大学校	(235,636) 4,948,354	(235,636) 4,948,354	(235,636) 4,948,354	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18㎡	(財)自治研修協会	
〃	(293) 6,150	(293) 6,150	(293) 6,150	(0) 0	〃	たばこ自動販売機設置	0.8㎡	三登屋商店	
〃	(7,910) 166,117	(7,910) 166,117	(7,910) 166,117	(0) 0	〃	自動販売機設置	10.803㎡	(株)ジャパンビバレッジ	
〃	(1,413) 29,677	(1,413) 29,677	(1,413) 29,677	(0) 0	〃	自動販売機設置	1.93㎡	(株)レオック東京	

部 局 名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳					
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考	
				円						
自治大 学 校	(593) 12,455	(593) 12,455	(593) 12,455	(0) 0		公衆電話機設置	0.81㎡	〃		
〃	(4,890) 102,700	(4,890) 102,700	(4,890) 102,700	(0) 0		携帯電話アンテナ設置	7.9㎡	(株)NTTドコモ		
〃	(3,690) 77,480	(3,690) 77,480	(3,690) 77,480	(0) 0		携帯電話アンテナ設置	5.96㎡	イー・モバイル(株)		
〃	(43,854) 920,933	(43,854) 920,933	(43,854) 920,933	(0) 0		携帯電話アンテナ設置	70.84㎡	(株)KDDI		
〃	(843) 17,706	(843) 17,706	(843) 17,706	(0) 0		携帯電話アンテナ設置	1.362㎡	(株)ウィルコム		
〃	(972) 20,426	(0) 0	(0) 0	(0) 0		会議室	170.22 ㎡	(財)自治研修協会		21年度限り
〃	(2,807) 58,938	(0) 0	(0) 0	(0) 0		教室	589.38 ㎡	(独)国立病院機構災害医療センター		21年度限り
〃	(232) 4,872	(0) 0	(0) 0	(0) 0		会議室、教室	304.45 ㎡	(独)国立病院機構災害医療センター		21年度限り
〃	(1,857) 39,007	(0) 0	(0) 0	(0) 0		教室	256.63 ㎡	立川市		21年度限り
計	(304,990) 6,404,815	(299,122) 6,281,572	(299,122) 6,281,572	(0) 0						
東北総合通信局	(3,753) 78,823	(3,753) 78,823	(5,405) 113,505	(1,652) 34,682	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 ㎡	独立行政法人建築研究所		
〃	(563) 11,828	(0) 0	(0) 0	(0) 0	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	無線従事者国家試験の実施	329.35 ㎡	財団法人日本無線協会東北支部		21年度まで
計	(4,316) 90,651	(3,753) 78,823	(5,405) 113,505	(1,652) 34,682						
信越総合通信局	(2,464) 51,763	(2,661) 55,900	(0) 0	(△2,661) △ 55,900	長野県長野市旭町1108	事務室	4 ㎡	長野生鮮食料品流通情報協会		H22年度まで

部局名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東海総合通信局	(79) 1,666	(0) 0	(0) 0	(0) 0	円 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	支線	1本	独立行政法人都市再生機構中部支部	21年度まで
〃	(59) 1,250	(79) 1,666	(26) 555	(△53) △1,111	〃	支線	1本	スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	21年度から 23年7月末まで
〃	(545) 11,450	(531) 11,154	(552) 11,608	(21) 454	〃	パソコン、プリンター、電話機設置	0.7㎡	財団法人矯正協会名古屋矯正管区支部	
計	(683) 14,366	(610) 12,820	(578) 12,163	(△32) △657					
中国総合通信局	(42) 882	(42) 882	(42) 882	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	公衆電話機設置	0.07㎡	(財)電気通信振興会	来年度再選定予定
〃	(1,722) 36,162	(1,722) 36,162	(1,682) 35,332	(△40) △830	〃	自動販売機設置	2.87㎡	(株)アペックス中国支社	来年度再選定予定
計	(1,764) 37,044	(1,764) 37,044	(1,724) 36,214	(△40) △830					
消防庁	(18,832) 395,473	(18,832) 395,473	(18,832) 395,473	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49㎡	株式会社アベコ	
〃	(182) 3,837	(182) 3,837	(182) 3,837	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31㎡	イナギ薬品	
〃	(1,084) 22,781	(1,084) 22,781	(1,084) 22,781	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.84㎡	アサヒカルビスビバレッジサービス株式会社	
〃	(442) 9,286	(442) 9,286	(442) 9,286	(0) 0	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	0.75㎡	アサヒカルビスビバレッジサービス株式会社	
〃	(678) 14,238	(678) 14,238	(678) 14,238	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.15㎡	東京ココ・コーラボトリング株式会社	
〃	(22) 468	(22) 468	(0) 0	(△22) △468	消防大学校(南寮)	公衆電話機設置	0.06㎡	東日本電信電話会社(株)	21年度まで
〃	(336) 7,057	(336) 7,057	(336) 7,057	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.57㎡	多摩ヤクルト販売株式会社	
〃	(854) 17,952	(854) 17,952	(854) 17,952	(0) 0	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.45㎡	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(1,232) 25,877	(1,232) 25,877	(1,232) 25,877	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	2.09㎡	東京キリンビバレッジサービス(株)	

部局名	平成21年度 実績額	平成22年度 予算額	平成23年度 予算額	対22年度予算額 比較増△減額	平成23年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
消防庁	(312) 6,561	(312) 6,561	(312) 6,561	(0) 0	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	0.53 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(312) 6,561	(312) 6,561	(312) 6,561	(0) 0	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	0.53 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(699) 14,696	(699) 14,696	(699) 14,696	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.187 m ²	(株)エームサービス	
〃	(496) 10,424	(496) 10,424	(496) 10,424	(0) 0	消防大学校本館	自動販売機設置	0.842 m ²	株式会社ジャパンビバレッジ	
〃	(400) 8,418	(400) 8,418	(400) 8,418	(0) 0	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.68 m ²	東京コカ・コーラボトリング株式会社	
〃	(843) 17,705	(843) 17,705	(843) 17,705	(0) 0	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス株式会社	
計	(26,724) 561,334	(26,724) 561,334	(26,702) 560,866	(△22) △ 468					
合計	(4,042,912) 84,901,791	(3,991,254) 83,818,578	(3,681,602) 77,314,184	(△309,652) △ 6,504,394					

(別紙4)

○平成23年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

2,142 千円 (現金分: 1,165 千円 印紙分: 977 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	8,700	10,800	5,100	24,600	98,400
	窓口受付分	8,700	10,800	5,100	24,600	98,400
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	175,400	28,350	62,800	266,550	1,066,200
	窓口受付分	175,400	28,350	62,800	266,550	1,066,200
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	184,100	39,150	67,900	291,150	1,164,600
印紙分	開示請求手数料	19,200	9,600	16,200	45,000	180,000
	開示実施手数料	76,410	111,020	11,900	199,330	797,320
	計	95,610	120,620	28,100	244,330	977,320
総計		279,710	159,770	96,000	535,480	2,141,920

○平成23年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

10 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 10 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	700	600	1,200	2,500	10,000
合計	700	600	1,200	2,500	10,000

○平成22年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	19年度実績額		20年度実績額		21年度実績額		22年度見積額		23年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	857,561	1,849,366	560,755	1,106,881	901,615	921,702	791,555	3,691,919	631,534	1,381,890	
無線局免許申請書	610,436	978,981	307,946	551,822	373,837	466,140	330,616	889,541	367,008	673,949	H19～H21の実績平均による
特定基地局免許申請書	36,214	2,500	18,262	0	66,129	97	36,740	17,176	17,202	31,690	H19～H21の実績平均による
無線局再免許申請書	210,907	866,916	234,543	554,283	461,644	454,719	424,187	2,783,056	247,310	674,103	H19～H21の実績平均による
無線局免許状再交付	4	969	4	776	5	746	12	2,146	14	2,148	H19～H21の実績平均による
無線局登録申請等手数料	1	907	29	1,409	371	2,989	12	847	132	1,510	
無線局登録申請書(個別)	0	28	0	41	15	262	0	28	5	108	H19～H21の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	1	23	0	7	0	0	3	33	0	10	H19～H21の実績平均による
無線局登録申請(包括)	0	841	24	582	356	2,726	9	780	127	1,386	H19～H21の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	15	0	3	0	1	0	6	0	6	H19～H21の実績平均による
無線局登録状再交付	0	0	5	776	0	0	0	0	0	0	H19～H21の実績平均による
無線施設検査手数料	25,646	208,941	36,010	183,122	57,448	162,562	25,931	201,748	43,791	180,486	
新設検査	7,286	38,201	3,843	39,859	4,628	36,044	3,190	45,884	4,588	38,699	H19～H21の実績平均による
変更検査	1,968	24,280	3,553	20,180	4,470	14,881	2,526	21,763	3,929	19,182	H19～H21の実績平均による
定期検査	16,392	146,460	28,614	123,083	48,350	111,637	20,215	134,101	35,274	122,605	H19～H21の実績平均による
登録点検事業者の登録手数料	0	6	0	28	0	1	0	0	0	3	
登録点検事業者 再交付申請	0	6	0	28	0	1	0	0	0	3	H19～H21の実績平均による
登録証明機関等登録等手数料	0	0	0	34	0	33	0	34	0	135	
登録証明機関登録更新申請	0	0	0	34	0	33	0	34	0	135	業者等ヒアリングによる
無線局情報提供手数料	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
無線局情報提供請求	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	免許人等ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,045	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,045	0	0	業者等ヒアリングによる
無線機器型式検定等	0	55,088	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	
型式検定申請書	0	55,088	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	業者等ヒアリングによる
無線従事者国家試験	99,763	154,186	145	142,644	116	160,493	149	149,889	0	152,357	
免許証交付申請書	99,750	143,367	101	130,707	112	149,553	138	138,871	0	141,313	H19～H21の実績平均による
免許再交付申請書	13	10,819	44	11,937	4	10,940	11	11,018	0	11,044	H19～H21の実績平均による
船舶局無線従事者証明	7	1,487	0	1,880	3	2,066	2	1,573	0	1,808	
証明申請書	7	1,100	0	1,644	0	1,754	2	1,208	0	1,502	H19～H21の実績平均による
証明再交付申請書	0	58	0	71	0	79	0	57	0	68	H19～H21の実績平均による
再訓練申請書	0	170	0	65	3	54	0	109	0	99	H19～H21の実績平均による
新規訓練手数料	0	159	0	100	0	179	0	199	0	139	H19～H21の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H19～H21の実績平均による
電気通信事業法関係	7	1,487	66	29,189	37	29,432	448	17,490	0	19,873	
主任技術者 交付	7	1,100	14	2,110	15	2,470	34	1,333	0	1,794	H19～H21の実績平均による
主任技術者 再交付	0	58	0	74	0	54	1	49	0	51	H19～H21の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	170	51	26,532	22	26,406	406	15,839	0	17,699	H19～H21の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	159	1	473	0	502	7	269	0	329	H19～H21の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	0	10	280	19	191	0	275	0	219	
特定認証業務変更認定申請書	0	0	0	95	0	16	0	90	0	34	H19～H21の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	0	10	185	19	175	0	185	0	185	H21年度末の見積による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	51	0	73	51	243	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	51	0	0	51	206	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	73	0	37	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
合 計	982,985	2,271,468	597,015	1,533,774	959,609	1,285,779	818,148	4,095,613	675,457	1,754,709	
対前年度増減額	△2,188,971		△1,123,664		(114,599)		2,668,373		△2,483,595		
対前年度増減率	△44.1%		△34.5%		5.4%		118.8%		△50.5%		

平成 23 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 収 入 印 紙)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成23年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成23年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙 1	平成23年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	6
	平成23年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	6
	平成23年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方--	7
	平成23年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方--	7
	平成23年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	8

(第1表)

平成23年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		21年度		22年度 予算額 (B)	23年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対21年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		19年度	20年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総務本省等)									
	情報公開に係る開示請求事務 手数料及び開示実施手数料	1,340	368	509	1,065	1,482	977	△ 505	△ 88	行政機関の保有する情報の 公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	2	8	10	9	7	10	3	1	行政機関の保有する個人情報の 保護に関する法律第26条
	少額領収書等の写しの開示手数料	-	-	-	-	289	426	137	426	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	-	-	156	0	53	4	△ 49	4	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	0	4,896	7,800	15,696	7,800	4,320	△ 3,480	△ 11,376	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	62,250	73,770	63,600	72,600	62,940	69,540	6,600	△ 3,060	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係
	登録政治資金監査人の登録	0	37,560	19,500	15,615	19,500	10,800	△ 8,700	△ 4,815	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総合通信局等)									
	<電波法関係> 無線局免許等申請手数料	1,849,366	1,106,881	1,928,276	921,702	3,691,919	1,381,890	△ 2,310,029	460,188	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	907	1,409	683	2,989	847	1,510	663	△ 1,479	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	208,941	183,122	216,537	162,562	201,748	180,486	△ 21,262	17,924	電波法第10条、第18条、第73条
	登録点検事業者登録証再交付手数料	6	28	0	1	0	3	3	2	電波法第24条の2、第24条の13、第38条の4
	登録証明機関登録更新手数料	0	34	34	33	34	135	101	102	電波法第38条の4
	無線局情報提供手数料	0	0	6	0	1	1	0	1	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	0	0	0	0	1,045	0	△ 1,045	0	電波法第27条の13
	無線機器型式検定手数料	55,088	68,256	64,595	6,237	30,549	16,393	△ 14,156	10,156	電波法第37条
	無線従事者免許証交付申請等手数料	154,186	142,644	146,037	160,493	149,889	152,357	2,468	△ 8,136	電波法第41条 無線従事者規則第50条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		21 年 度		22 年 度 予 算 額 (B)	23 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 21 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		19年度	20年度	予算額	決算額 (A)					
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,487	1,880	1,253	2,066	1,573	1,808	235	△ 258	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	<電気通信事業法関係> 電気通信主任技術者資格者証及び工事 担任者資格者証の交付等手数料	1,487	29,189	27,780	29,432	17,490	19,873	2,383	△ 9,559	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項
	登録認定機関登録更新手数料	0	0	0	0	0	34	34	34	電気通信事業法第88条第1項
	<その他> 有線テレビジョン放送施設設置等許可申 請手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	(平成18年4月制度廃止)
	特定認証業務認定等手数料	0	280	224	191	275	219	△ 56	28	電子署名及び認証業務に関する法律第7条、 第9条、第15条、第36条 電子署名及び認証業務に関する法律施行令 第3条
	国外適合性評価事業認定手数料	0	51	243	73	243	0	△ 243	△ 73	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第3条、 第6条、第7条
公害等調整 委 員 会	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	617	730	368	552	679	648	△ 31	96	
消 防 庁	(消 防 庁)									
	第1事業所新設等確認手数料	4,480	2,715	3,139	3,037	3,270	3,411	141	374	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	64	0	0	0	65	0	△ 65	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の 規定に基づき登録更新をする際の更新手数料 (3年毎)
	移送取扱所許可手数料	186	311	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所完成検査手数料	110	166	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	14	29	0	0	0	0	0	0	
	移送取扱所保安設置検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
	情報公開手数料	0	0	0	0	5	0	△ 5	0	
合計		2,340,531	1,654,327	2,480,750	1,394,353	4,191,703	1,844,845	△ 2,346,858	450,492	

(第2表)

平成23年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

総務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			23 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省	(総 務 本 省 等)	件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	1,482		10～	977	平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。
	個人情報開示請求手数料	5	300	7	8	300	10	平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	289		10～	426	平成21年4月から平成22年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	53		10～	4	平成21年1月から平成22年3月までの収支報告書の写しの交付に係る収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修 手数料	1,300	6,000	7,800	720	6,000	4,320	登録政治資金監査人の登録見込数を基礎として算出。
	<登録免許税> 行政書士の登録	2,098	30,000	62,940	2,318	30,000	69,540	1. 件数 2,318件 過去3年間(平成19年度～平成21年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成19年度 2,075件 平成20年度 2,459件 平成21年度 2,420件 平均 2,318件 2. 単価 30,000円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,318件 = 69,540千円
	登録政治資金監査人の登録	1,300	15,000	19,500	720	15,000	10,800	登録政治資金監査人の登録見込数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			23 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	(総 合 通 信 局 等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	1,020,827	1,300～ 167,800	3,691,919	343,237	1,300～ 167,800	1,381,890	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	無線局登録申請等手数料	307	1,250～ 2,900	847	535	1,250～ 2,900	1,510	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	無線施設検査手数料	66,085	2,500～ 1,396,500	201,748	61,108	2,500～ 1,396,500	180,486	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録点検事業者登録証再交付 手数料	0	1,400	0	2	1,400	3	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録証明機関登録更新手数料	2	16,900	34	8	16,900	135	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線局情報提供手数料	1	1,150～1,300	1	1	1,150～1,300	1	事業者ヒアリングにより算出した。
	開設計画の認定手数料	6	137,100～ 174,100	1,045	0	137,100～ 174,100	0	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線機器型式検定手数料	20	355,950～ 1,652,100	30,549	11	355,950～ 1,652,100	16,393	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線従事者免許証交付申請等 手数料	84,363	1,750～2,200	149,889	85,770	1,750～2,200	152,357	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	船舶無線従事者証明等申請手 数料	555	2,450～ 19,900	1,573	673	2,450～ 19,900	1,808	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	<電気通信事業法関係>							
	電気通信主任技術者資格者証 及び工事担任者資格者証の交 付等手数料	10,336	1,350～1,700	17,490	11,748	1,350～1,700	19,873	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録認定機関登録更新手数料	0	16,900	0	2	16,900	34	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出した。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			23 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
公 害 等 調 整 委 員 会 消 防 庁 (消 防 庁)	<その他> 特定認証業務認定等手数料	34	5,600～ 10,300	275	24	5,600～ 10,300	219	平成19年度から21年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	国外適合性評価事業認定手数料	5	36,900～ 51,600	243	0	36,900～ 51,600	0	製造業者等に対するヒアリングにより算出した。
	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停、仲裁、裁定申 手数料	8	1,000～	679	12	1,000～	648	18～21年度収入実績(申請手数料)の平均額を計上
	第一事業所新設等確認手数料	19	172,079	3,270	20	170,534	3,411	平成19年度から21年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③昭51 ④新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	1	64,700	65	0	64,700	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	0	設置 76,200 変更 62,200	0	0	設置 76,200 変更 62,200	0	①移送取扱所設置(変更)の許可手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所完成検査手数料	0	設置 62,000 変更 55,400	0	0	設置 62,000 変更 55,400	0	①移送取扱所設置(変更)の完成検査手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	7,300	0	0	7,300	0	①移送取扱所の変更に伴う仮使用承認手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所保安設置検査手数料	0	155,500	0	0	155,500	0	①技術上の基準に従って維持されているか ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	情 報 公 開 手 数 料			5			0	
合 計			4,191,703			1,844,845		

(別紙4)

○平成23年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

2,142 千円 (現金分: 1,165 千円 印紙分: 977 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	8,700	10,800	5,100	24,600	98,400
	窓口受付分	8,700	10,800	5,100	24,600	98,400
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	175,400	28,350	62,800	266,550	1,066,200
	窓口受付分	175,400	28,350	62,800	266,550	1,066,200
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	184,100	39,150	67,900	291,150	1,164,600
印紙分	開示請求手数料	19,200	9,600	16,200	45,000	180,000
	開示実施手数料	76,410	111,020	11,900	199,330	797,320
	計	95,610	120,620	28,100	244,330	977,320
総計		279,710	159,770	96,000	535,480	2,141,920

○平成23年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成22年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

10 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 10 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	700	600	1,200	2,500	10,000
合計	700	600	1,200	2,500	10,000

○平成23年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成21年1月から平成22年3月までに係る収入実績を基礎として算出した。

117 千円 (現金分: 113 千円 印紙分: 4 千円)

(単位:円)

	平成21年1月～平成22年3月	月平均・・・①	①×12
現金分	141,790	9,453	113,432
印紙分	5,060	337	4,048
総計	146,850	9,790	117,480

○平成23年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成21年4月から平成22年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
(オンライン受付分は収入実績がなかったことから記載していない。)

また、少額領収書等の写しについては、領収書等の写しの14倍程度の枚数が想定される(別紙)ことから、開示実施手数料の額についても14倍としている。

3,830 千円 (現金分: 3,404 千円 印紙分: 426 千円)

(単位:円)

		平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
現金分	開示請求手数料	3,600	4,200	3,300	5,400	4,800	5,400
	開示実施手数料	25,400	13,310	240	820	14,980	7,940
	計	29,000	17,510	3,540	6,220	19,780	13,340
印紙分	開示請求手数料	900	1,200	0	0	0	0
	開示実施手数料	1,570	0	0	0	3,160	0
	計	2,470	1,200	0	0	3,160	0
総計		31,470	18,710	3,540	6,220	22,940	13,340

		10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計・・・①	H23手数料収入見積
現金分	開示請求手数料	3,000	6,000	9,900	3,900	0	0	49,500	235,500
	開示実施手数料	14,610	68,640	56,060	3,830	3,140	17,380	226,350	3,168,900
	計	17,610	74,640	65,960	7,730	3,140	17,380	275,850	3,404,400
印紙分	開示請求手数料	1,200	1,800	900	300	300	0	6,600	31,500
	開示実施手数料	0	0	0	4,110	240	19,070	28,150	394,100
	計	1,200	1,800	900	4,410	540	19,070	34,750	425,600
総計		18,810	76,440	66,860	12,140	3,680	36,450	310,600	3,830,000

注) 1 開示請求手数料は、(890団体×①÷56, 100円)※×300円 ※ ()内の56, 100円は、現金分と印紙分の計。
2 開示実施手数料は、①×14

○平成22年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	19年度実績額		20年度実績額		21年度実績額		22年度見積額		23年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	857,561	1,849,366	560,755	1,106,881	901,615	921,702	791,555	3,691,919	631,534	1,381,890	
無線局免許申請書	610,436	978,981	307,946	551,822	373,837	466,140	330,616	889,541	367,008	673,949	H19～H21の実績平均による
特定基地局免許申請書	36,214	2,500	18,262	0	66,129	97	36,740	17,176	17,202	31,690	H19～H21の実績平均による
無線局再免許申請書	210,907	866,916	234,543	554,283	461,644	454,719	424,187	2,783,056	247,310	674,103	H19～H21の実績平均による
無線局免許状再交付	4	969	4	776	5	746	12	2,146	14	2,148	H19～H21の実績平均による
無線局登録申請等手数料	1	907	29	1,409	371	2,989	12	847	132	1,510	
無線局登録申請書(個別)	0	28	0	41	15	262	0	28	5	108	H19～H21の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	1	23	0	7	0	0	3	33	0	10	H19～H21の実績平均による
無線局登録申請(包括)	0	841	24	582	356	2,726	9	780	127	1,386	H19～H21の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	15	0	3	0	1	0	6	0	6	H19～H21の実績平均による
無線局登録状再交付	0	0	5	776	0	0	0	0	0	0	H19～H21の実績平均による
無線施設検査手数料	25,646	208,941	36,010	183,122	57,448	162,562	25,931	201,748	43,791	180,486	
新設検査	7,286	38,201	3,843	39,859	4,628	36,044	3,190	45,884	4,588	38,699	H19～H21の実績平均による
変更検査	1,968	24,280	3,553	20,180	4,470	14,881	2,526	21,763	3,929	19,182	H19～H21の実績平均による
定期検査	16,392	146,460	28,614	123,083	48,350	111,637	20,215	134,101	35,274	122,605	H19～H21の実績平均による
登録点検事業者の登録手数料	0	6	0	28	0	1	0	0	0	3	
登録点検事業者 再交付申請	0	6	0	28	0	1	0	0	0	3	H19～H21の実績平均による
登録証明機関等登録等手数料	0	0	0	34	0	33	0	34	0	135	
登録証明機関登録更新申請	0	0	0	34	0	33	0	34	0	135	業者等ヒアリングによる
無線局情報提供手数料	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
無線局情報提供請求	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	免許人等ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,045	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,045	0	0	業者等ヒアリングによる
無線機器型式検定等	0	55,088	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	
型式検定申請書	0	55,088	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	業者等ヒアリングによる
無線従事者国家試験	99,763	154,186	145	142,644	116	160,493	149	149,889	0	152,357	
免許証交付申請書	99,750	143,367	101	130,707	112	149,553	138	138,871	0	141,313	H19～H21の実績平均による
免許再交付申請書	13	10,819	44	11,937	4	10,940	11	11,018	0	11,044	H19～H21の実績平均による
船舶局無線従事者証明	7	1,487	0	1,880	3	2,066	2	1,573	0	1,808	
証明申請書	7	1,100	0	1,644	0	1,754	2	1,208	0	1,502	H19～H21の実績平均による
証明再交付申請書	0	58	0	71	0	79	0	57	0	68	H19～H21の実績平均による
再訓練申請書	0	170	0	65	3	54	0	109	0	99	H19～H21の実績平均による
新規訓練手数料	0	159	0	100	0	179	0	199	0	139	H19～H21の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H19～H21の実績平均による
電気通信事業法関係	7	1,487	66	29,189	37	29,432	448	17,490	0	19,873	
主任技術者 交付	7	1,100	14	2,110	15	2,470	34	1,333	0	1,794	H19～H21の実績平均による
主任技術者 再交付	0	58	0	74	0	54	1	49	0	51	H19～H21の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	170	51	26,532	22	26,406	406	15,839	0	17,699	H19～H21の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	159	1	473	0	502	7	269	0	329	H19～H21の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	0	10	280	19	191	0	275	0	219	
特定認証業務変更認定申請書	0	0	0	95	0	16	0	90	0	34	H19～H21の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	0	10	185	19	175	0	185	0	185	H21年度末の見積による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	51	0	73	51	243	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	51	0	0	51	206	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	73	0	37	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
合 計	982,985	2,271,468	597,015	1,533,774	959,609	1,285,779	818,148	4,095,613	675,457	1,754,709	
対前年度増減額	△2,188,971		△1,123,664		(114,599)		2,668,373		△2,483,595		
対前年度増減率	△44.1%		△34.5%		5.4%		118.8%		△50.5%		

平成 23 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第1表	平成23年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第2表	平成23年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙	収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	5
	少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	5

(第1表)

平成23年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		21 年 度		22 年 度 予 算 額 (B)	23 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 21 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		19年度	20年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 務 本 省)									
	少額領収書等の写しの開示手数料	-	-	-		1,032	3,404	2,372	3,404	政治資金規正法第19条の16第19 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	-	-	304	40	484	113	△ 371	73	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第
	(総 合 通 信 局 等)									
	認定個人情報保護団体の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	個人情報保護に関する法律 第37条第1項
	電気通信事業者の登録	1,200	2,250	2,100	1,800	2,100	1,800	△ 300	0	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	1,800	750	1,350	750	1,050	1,050	0	300	電気通信事業法第13条第1項
	登録認定機関の登録	0	180	90	0	90	90	0	90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	認定認証事業者の認定	90	90	90	0	90	90	0	90	電子署名及び認証業務に関 する法律第4条第1項
	認定外国認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第15条第1項
	無線局の免許	30	0	90	60	30	150	120	90	電波法第4条
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	点検事業者の登録	1,710	3,600	2,070	4,230	2,520	3,150	630	△ 1,080	電波法第24条の2第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		21 年 度		22 年 度 予 算 額 (B)	23 年 度 予 算 額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対21年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備 考
		19年度	20年度	予算額	決算額 (A)					
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	180	540	270	270	360	360	0	90	電波法第38条の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	委託放送事業者の認定	0	90	1,260	810	810	540	△ 270	△ 270	放送法第52条の13第1項
	電気通信役務利用放送事業者 の登録	900	300	1,200	900	750	750	0	△ 150	電気通信役務利用放送法 第3条第1項
	電気通信役務利用放送事業者 の変更登録	0	300	450	150	150	150	0	0	電気通信役務利用放送法 第6条第1項
	有線放送電話業務の許可	90	90	90	0	90	90	0	90	有線放送電話に関する法律 第3条
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	0	0	90	0	90	0	△ 90	0	有線放送電話に関する法律 第5条第2項
	有線テレビジョン放送施設の設置 の許可	1,950	1,500	2,100	1,650	2,100	1,650	△ 450	0	有線テレビジョン放送法第3条 第1項
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	1,260	1,080	1,500	1,110	1,350	1,140	△ 210	30	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	15	450	0	450	0	△ 450	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 認証の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		9,210	10,785	13,504	11,770	13,546	14,527	1,352	2,684	

(第2表)

平成23年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

総務省主管

部局	事項	前年度予算額			23年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
	(総務本省)	件	円	千円	件	円	千円	
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	1,032		10～	3,404	平成21年4月から平成22年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	484		10～	113	平成21年1月から平成22年3月までの収支報告書の写しの交付に係る収入実績を基礎として算出した。
	(総合通信局等)							
	認定個人情報保護団体の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信事業者の登録	14	150,000	2,100	12	150,000	1,800	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信事業者の変更登録	7	150,000	1,050	7	150,000	1,050	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	認定認証事業者の認定	1	90,000	90	1	90,000	90	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	認定外国認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	無線局の免許	1	30,000	30	5	30,000	150	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	事業者ヒアリングにより算出した。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			23 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	(総 務 本 省)	件	円	千円	件	円	千円	
	点検事業者の登録	28	90,000	2,520	35	90,000	3,150	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録証明機関の登録	4	90,000	360	4	90,000	360	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録周波数終了対策機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	委託放送事業者の認定	9	90,000	810	6	90,000	540	事業者ヒアリングにより算出した。
	電気通信役務利用放送事業者の登録	5	150,000	750	5	150,000	750	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信役務利用放送事業者の変更登録	1	150,000	150	1	150,000	150	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線放送電話業務の許可	1	90,000	90	1	90,000	90	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線放送電話業者の業務区域の拡張の許可	1	90,000	90	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線テレビジョン放送施設の設置の許可	14	150,000	2,100	11	150,000	1,650	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	特定信書便事業の許可	45	30,000	1,350	38	30,000	1,140	平成19年度から21年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	国外適合性評価事業の認定	5	90,000	450	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出した。
合 計		137	-	13,546	127	-	14,527	

○平成23年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成21年1月から平成22年3月までに係る収入実績を基礎として算出した。

117 千円 (現金分: 113 千円 印紙分: 4 千円)

(単位:円)

	平成21年1月～平成22年3月	月平均・・・①	①×12
現金分	141,790	9,453	113,432
印紙分	5,060	337	4,048
総計	146,850	9,790	117,480

○平成23年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成21年4月から平成22年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
(オンライン受付分は収入実績がなかったことから記載していない。)

また、少額領収書等の写しについては、領収書等の写しの14倍程度の枚数が想定される(別紙)ことから、開示実施手数料の額についても14倍としている。

3,830 千円 (現金分: 3,404 千円 印紙分: 426 千円)

(単位:円)

		平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
現金分	開示請求手数料	3,600	4,200	3,300	5,400	4,800	5,400
	開示実施手数料	25,400	13,310	240	820	14,980	7,940
	計	29,000	17,510	3,540	6,220	19,780	13,340
印紙分	開示請求手数料	900	1,200	0	0	0	0
	開示実施手数料	1,570	0	0	0	3,160	0
	計	2,470	1,200	0	0	3,160	0
総計		31,470	18,710	3,540	6,220	22,940	13,340

		10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計・・・①	H23手数料収入見積
現金分	開示請求手数料	3,000	6,000	9,900	3,900	0	0	49,500	235,500
	開示実施手数料	14,610	68,640	56,060	3,830	3,140	17,380	226,350	3,168,900
	計	17,610	74,640	65,960	7,730	3,140	17,380	275,850	3,404,400
印紙分	開示請求手数料	1,200	1,800	900	300	300	0	6,600	31,500
	開示実施手数料	0	0	0	4,110	240	19,070	28,150	394,100
	計	1,200	1,800	900	4,410	540	19,070	34,750	425,600
総計		18,810	76,440	66,860	12,140	3,680	36,450	310,600	3,830,000

注) 1 開示請求手数料は、(890団体×①÷56, 100円)※×300円 ※ ()内の56, 100円は、現金分と印紙分の計。

2 開示実施手数料は、①×14